

企画競争に係る企画提案書の
提出を求める公示に係る予定情報の公表

国土交通省航空局航空ネットワーク部官房参事官（航空戦略） 大田 圭

次のとおり、企画競争に係る企画提案書の提出を求める公示に係る予定情報を公表します。

○令和 7 年 8 月 2 0 日公表分

1. 業務名	令和 7 年度 地産地消による SAF 導入支援実証事業
2. 業務概要	航空の脱炭素化に向け、CO2 削減効果の高い、持続可能な航空燃料（SAF）を全国の空港で安定的に供給・利用するための体制構築が不可欠である。地産地消による SAF 導入（空港の周辺地域で調達した原料から SAF を製造し、当該空港から出発する航空機で使用するまでの取組）を検討する動きが広がることで、地方空港を含めた全国の空港での SAF の供給・利用拡大につながることを期待される。 当面の間 SAF 需要は国際線に偏ることが予想され、国際線の便数が少ない地域では SAF 製造・供給サプライチェーン構築のコストに見合った SAF 需要がないことで、地産地消による SAF 導入が遅れることが懸念される。一方で、SAF の地産を行える地域は原料生産を行える地方であり、SAF 供給地点と SAF 需要地点が物理的に離れることが想定される。 上記 SAF 地産地消の課題に対して、物理的な燃料と CO2 排出削減の環境属性とを切り離し、環境属性の部分を証書化して取引するブック&クレーム方式が CORSIA では認められている。 本業務は、地産地消による SAF 導入を検討する空港周辺地域における原料調達～SAF 混合までのトレーサビリティ管理、ブック&クレーム方式での SAF 混合地点からエアラインへの環境価値の受け渡しまでの実証を行い、地産地消での SAF 導入促進に繋げるための課題や留意点等を明らかにすることを目的とするものである。
3. 公示予定時期	令和 7 年 9 月頃
4. その他	〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2－1－3 国土交通省 航空局 航空ネットワーク部 官房参事官（航空戦略） 電話 03-5253-8111 内線 48173

企画競争に係る企画提案書の

提出を求める公示に係る予定情報の公表

国土交通省航空局 交通管制部管制技術課 航空灯火・電気技術室
室長 伊藤 正宏

次のとおり、企画競争に係る企画提案書の提出を求める公示に係る予定情報を公表します。

○令和7年7月25日公表分

1. 業務名	A-SMGCS の導入効果分析調査
2. 業務概要	令和6年1月2日に羽田空港で発生した航空機衝突事故を踏まえて設置された羽田空港航空機衝突事故対策検討委員会の間取りまとめ（令和6年6月）において、将来的に航空機の位置予測等の精度が更に向上すれば、滑走路における航空機の競合を未然に回避することが可能となることやデジタル技術を活用した自動化システム等の導入により、航空交通全体が最適化・整序化されれば、到着機・出発機の混雑や輻輳が軽減され、滑走路における安全性の向上が期待されることから、航空交通管理の高度化に向けた技術革新の1つとして A-SMGCS の調査・研究を推進することが示された。 本調査では、一定以上の運航便数がある空港（国内主要8空港）において A-SMGCS を導入した際の効果分析を行うものである。
3. 公示予定時期	令和7年8月中旬
4. 業務内容に関する問い合わせ先	〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省 航空局 交通管制部 管制技術課 航空灯火・電気技術室 電話 03-5253-8111 内線 51173

企画競争に係る企画提案書の

提出を求める公示に係る予定情報の公表

国土交通省航空局 交通管制部管制技術課 航空灯火・電気技術室
室長 伊藤 正宏

次のとおり、企画競争に係る企画提案書の提出を求める公示に係る予定情報を公表します。

○令和7年7月25日公表分

1. 業務名	A-SMGCS の研究開発
2. 業務概要	令和6年1月2日に羽田空港で発生した航空機衝突事故を踏まえて設置された羽田空港航空機衝突事故対策検討委員会の間取りまとめ（令和6年6月）において、将来的に航空機の位置予測等の精度が更に向上すれば、滑走路における航空機の競合を未然に回避することが可能となることやデジタル技術を活用した自動化システム等の導入により、航空交通全体が最適化・整序化されれば、到着機・出発機の混雑や輻輳が軽減され、滑走路における安全性の向上が期待されることから、航空交通管理の高度化に向けた技術革新の1つとして A-SMGCS の調査・研究を推進することが示された。 本業務では、我が国の技術要件（ユーザニーズ、運用要件等）に合致した A-SMGCS の研究開発を行うものである。
3. 公示予定時期	令和7年8月中旬
4. 業務内容に関する問い合わせ先	〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省 航空局 交通管制部 管制技術課 航空灯火・電気技術室 電話 03-5253-8111 内線 51173

企画競争に係る企画提案書の
提出を求める公示に係る予定情報の公表

国土交通省航空局
総務課企画室 室長 後藤 暢子

次のとおり、企画競争に係る企画提案書の提出を求める公示に係る予定情報を公表します。

○令和7年7月15日公表分

1. 業務名	公租公課等の航空関連財源の各国比較調査
2. 業務概要	日本では、自動車安全特別会計（空港整備勘定）において航空会社から徴収する着陸料等の公租公課を財源として、国管理空港の整備・維持等を行うとともに、国管理以外の空港への補助等を通じて航空ネットワークの維持・強化を図っている。 コロナ禍を経て、航空需要は回復してきているものの、事業環境の構造的な変化により、特に国内線の収支が厳しい状況となっている。このような状況のなか、サステナブルに空港整備の財源を確保するためには、航空会社から徴収している公租公課のあり方について検討する必要がある。 このような実態を踏まえ、諸外国における航空関連財源の全体像を把握しながら、日本の空港運営等の状況に照らして公租公課のあり方を検討するために、本調査を実施することとする。
3. 公示予定時期	令和7年8月上旬
4. 業務内容に関する問い合わせ先	〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省 航空局 総務課企画室 電話 03-5253-8111 内線 48184

企画競争に係る企画提案書の
提出を求める公示に係る予定情報の公表

国土交通省航空局交通管制部交通管制企画課
管制情報処理システム室 松本 弘聖

次のとおり、企画競争に係る企画提案書の提出を求める公示に係る予定情報を公表します。

○令和 7 年 7 月 4 日公表分

1. 業務名	航空交通管制情報処理システムにおけるサイバーセキュリティ対策強化に係る要件調査
2. 業務概要	航空交通管制情報処理システム（以下、「本システム」という。）は、航空機の安全な運航を支える航空管制に必要な不可欠なシステムである。本システムは、エアラインや海外管制機関等の外部機関と飛行計画など航空管制に必要な情報のやり取りを行っている。 外部機関との接続に対しては、所要のセキュリティ対策を講じているところであるが、近年サイバー攻撃は巧妙化かつ高度化してきているため、従来の対策だけでは不十分な可能性がある。 また、政府方針として、サイバーセキュリティ戦略本部（内閣）におけるサイバーセキュリティ 2025 等においても、サイバーセキュリティの強化が必要とされているところである。 こうした背景を踏まえ、本調査は、更なるシステム堅牢化を図るため、具体的なセキュリティ強化策を検討し、本システムに対する対策要件を明らかにするため実施するものである。
3. 公示予定時期	令和 7 年 8 月中
4. 業務内容に関する問い合わせ先	〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2－1－3 国土交通省 航空局 交通管制部交通管制企画課 管制情報処理システム室 電話 03-5253-8111 内線 48137

企画競争に係る企画提案書の
提出を求める公示に係る予定情報の公表

国土交通省航空局交通管制部
管制課空域調整整備室 湯原 功一郎

次のとおり、企画競争に係る企画提案書の提出を求める公示に係る予定情報を公表します。

○令和 7 年 6 月 26 日公表分

1. 業務名	効率的な民間訓練試験空域等の設定に関する調査
2. 業務概要	本業務は、日本国内の操縦士養成の高まりに伴い民間訓練試験空域等（以下「訓練空域等」という。）の需要が増加していることを踏まえ、既存の航空路等と調和する訓練空域等の設定を行うため、既存の航空路等及び訓練空域等に関する下記の事項について調査を行うものである。 ①日本国内の訓練空域等の需要調査 ②訓練空域等と既存の航空路等（VOR 経路及び RNAV5 経路）との離隔調査 ③訓練空域等及び既存の航空路等と RNP 経路との離隔調査
3. 公示予定時期	令和 7 年 7 月中
4. 業務内容に関する問い合わせ先	〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 国土交通省 航空局 交通管制部 管制課 空域調整整備室 電話 03-5253-8111 内線 51226

企画競争に係る企画提案書の
提出を求める公示に係る予定情報の公表

国土交通省航空局交通管制部
管制課空域調整整備室 湯原 功一郎

次のとおり、企画競争に係る企画提案書の提出を求める公示に係る予定情報を公表します。

○令和 7 年 6 月 26 日公表分

1. 業務名	既存航法のあり方に関する調査
2. 業務概要	本業務は、飛行の方式がPBNに基づく方式を主体とした方式へと移り変わってきていることを踏まえ、既存方式の今後の整理に向け、既存方式のあり方や就航機材に関する下記の事項について調査を行うものである。 ①諸外国におけるPBN方式の導入と既存方式の廃止に関する現状取りまとめと課題整理 ②日本における既存方式の残置選定に向けた課題整理及び導入計画案 ③急患輸送・災害対策機のPBN対応率状況の確認と対応率向上に向けた課題整理及び対策案 ④防災拠点空港として必要な運航環境の要望と課題整理
3. 公示予定時期	令和7年7月中
4. 業務内容に関する問い合わせ先	〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 国土交通省 航空局 交通管制部 管制課 空域調整整備室 電話 03-5253-8111 内線 51251